

| | |
|------------------|---|
| Title | 「市場機構と産業組織」特集号について |
| Sub Title | Preface |
| Author | 川又, 邦雄 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1990 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.2 (1990. 7) ,p.215(1)- 219(5) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19900701-0001 |
| Abstract | |
| Notes | 小特集：経済学会コンファレンス：市場機構と産業組織 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900701-0001 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「市場機構と産業組織」特集号について

（1）はじめに

1989年度慶應義塾経済学会コンファレンスは「市場機構と産業組織」と題して、11月25日午後から26日午後まで神奈川県箱根町の箱根ハイランドホテルで行われた。全体は3つのセッションに分かれ、各セッションとも3ないし4の論文を含み、各報告論文について1～2名の討論者が割り当てられた。それとは別に、浜田宏一教授（イエール大学）による国際貿易と投資行動に関する報告を「特別セッション」として置いた。報告者は共著者を含めて12名（うち1人は都合で論文のみを配布）、討論者を含めた参加者は計24名であった。市場機構と産業組織に関するわが国の代表的研究者の多くの参加を得、今後の研究活動に有益な指針を与えられたことをうれしく思う次第である。

本特集に収録されたものは、そのうち理論的な内容を主とするものである。報告論文が英文のものは日本語に書き換えていただいた。実証分析に重きを置く中澤敏明教授（慶應義塾大学）と後藤晃教授（一橋大学）の論文、および特別セッションの浜田宏一教授の論文を本特集から割愛せざるをえなかったことは心残りである。

コンファレンスの報告時間と特別セッションの位置には多少のずれがあったが、予定されていたプログラムは下の(2)に記したとおりである。プログラム委員は大道広、川又邦雄、細田衛士、塩澤修平の4人であった。また本号に収録された論文の背景と内容の一部については(3)に説明してある。

（2）1989年度 慶應義塾経済学会コンファレンス プログラム

<第1セッション>

11月25日（土） 13：00～17：00 座長：福岡正夫（慶應義塾大学）

1. 川島康男（明治学院大学）

“Uncertainty and Internal Structure of Firm”

討論者：塩澤修平（慶應義塾大学）

2. 酒井泰弘、吉住昭彦（筑波大学）

“Risk Aversion and Information Transmission in a Duopolistic Market”

討論者：石井安憲（横浜市立大学）

3. 鈴木興太郎（一橋大学）

“Strategic Commitment and Economic Welfare”

討論者：中村慎助（慶應義塾大学）

4. 石橋孝次（慶應義塾大学）

「寡占市場における製品差別化行動の役割」

討論者：常木 淳（成蹊大学）

<第2セッション>

11月26日（日） 9：00～12：00 座長：鈴木興太郎（一橋大学）

1. 中澤敏明（慶應義塾大学）

「市場成果の動学的側面の一観察」

討論者：酒井良清（横浜市立大学）

2. 後藤 晃（一橋大学）

「共同研究開発について」

討論者：細田衛士（慶應義塾大学）

3. 南部鶴彦（学習院大学）

「コンテストビリティ理論とその政策的含意について」

討論者：山田太門（慶應義塾大学），白井義昌（慶應義塾大学）

<第3セッション>

11月26日（日） 13：00～18：00 座長：大山道広（慶應義塾大学）

1. 川又邦雄（慶應義塾大学）

「企業の結託の経済効果」

討論者：酒井泰弘（筑波大学）

2. 常木 淳（成蹊大学）

「品質の選択と経済厚生」

討論者：竹森俊平（慶應義塾大学）

3. 奥野正寛（東京大学）

「日本企業における労働インセンティブと企業文化」

討論者：藤原香子（慶應義塾大学），嘉治佐保子（慶應義塾大学）

<<特別セッション>>

浜田宏一（イェール大学）

“International Trade and Investment with Variable Rates of Time Preference”

(3) コンファレンス発表論文の背景と概略

産業組織論は、マーシャル (Alfred Marshall) やシュンペーター (Joseph Schumpeter) そしてチェンバレン (Joseph Chamberlain), オースチン・ロビンソン (Austin Robinson), ジョーン・ロビンソン (Joan Robinson) の伝統の上に、メーソン (Edward Mason) とベイン (Joe Bain) において、その基本的枠組が提示され、新しい成果を付け加えて発展しつつある経済学の分野である。

その現代的研究の出発点となったベインの考えでは、企業数、規模分布、製品分化の程度、参入障壁の難易等は市場にとっての恒久的な構造上の特性と見なされ、彼はそれを市場構造 (market structure) と名付けた。この市場構造は彼が市場行動 (market conduct) と呼んだもの——すなわち

企業の生産や価格についての政策、広告、投資計画等——を規定するとされる。これらのほかにも、彼は企業間の結託や協調等に関する態度をも市場行動の中に含ませて考えている。最後に、与えられた市場構造の下で各経済主体がさまざまな市場行動を選んだ結果として、彼の言葉でいう市場成果 (market performance) がもたらされる。たとえば生産費、価格水準、利潤率、そして生産効率性などがその代表的なものである。

ペインの考えでは、市場構造が市場行動を規定し、それが市場成果を規定するという関係で結び付けられている。そこでは市場構造が企業行動を定めるという方向が重要視されており、それが企業行動から受ける影響は基本的には考慮の外におかれている。それに対して最近の産業組織論では、企業の最大化行動の結果として、独占や寡占等の市場形態や参入の難易の程度が定まるという側面も重要視されている。つまり、企業数や企業規模、参入障壁等を所与の構造と考えずに、それらを規定する要因を経済主体の最大化行動から説明することが考えられている。そのための分析の武器として伝統的なマイクロ経済学とゲーム理論の成果が用いられてきた。⁽¹⁾

本シンポジウムで報告された論文も、産業組織論の最近の動向を反映して、寡占市場における企業の行動の成果に主要な関心が寄せられている。そこでは企業数や結託の構造・製品差別・研究開発・情報伝達等も企業の選びうる戦略の一つとみなされ、その選択が市場成果におよぼす影響が分析されている。こうした分析を通じて、市場構造の違いがもたらす意味や企業の選びうる多様な市場行動の帰結を評価することが可能になる。また最後の南部・奥野論文のように、そうした分析は日本経済を理解し産業政策を論ずる上でも、多くの含意をもつことが示される。

鈴村氏が報告した「戦略的コミットメントと経済厚生」は、奥野氏との共同論文である。企業は生産物市場における実際の企業間競争に先駆けてある種の固定的支出を行うことによって、後の競争に際して有利な地位を確保することがある。この性質を2段階ゲームとして考察し、戦略的に決まる投資が限界において過剰になる状況を数量競争、戦略的代替性、企業数の多寡等の特徴によって扱っている。

常木氏の報告した「戦略的な品質選択と経済厚生」は、鈴村氏との共同論文である。財の品質選択が、企業の長期的・動学的な競争のための戦略としてどのような意味をもつかを分析している。財の品質も費用節減的投資同様、ひとたび選択されるならば不可逆的なコミットメントとなる。この論文では二つの企業が品質を非可逆的に選択する場合の市場均衡 (戦略的均衡) と、それらの企業が財の供給量と品質を同時に選択できるときの均衡 (非戦略的均衡) とを、各企業の財の供給量・品質水準・社会厚生等に関して比較している。

注 (1) ペイン以後の産業組織論の動向を知るための代表的著作には、F. Scherer, *Industrial Market Structure and Economic Performance*, second edition. Chicago 1980; J. Tirole, *The Theory of Industrial Organization* 1988; R. Shemalensee and R. Willig ed. *Handbook of Industrial Organization* (2 Vols) 1989 などがある。

石橋論文「寡占市場における製品差別化行動の厚生分析」は、製品差別化の指標を導入し、それが操作可能な変数であるとし、コミットメントとしての製品差別化行動の役割を分析している。ここでも、奥野・鈴木論文と同様に2段階ゲームの部分ゲーム完全均衡の概念が用いられている。製品差別化行動の厚生経済的な意義に関して、社会的最適と次善的最適という2種類の基準による比較が行われている。

白井論文「R&D競争の理論と政策の再検討」は、技術革新に関する競争を理論的に分析しようとしたものである。その中心的関心は、研究開発競争が社会的な最適水準を越えて行われるか否かを検討することにある。一期間モデルと無限期間モデルを比較することによって、参入に必要なエントリーコストの存在が過剰参入の要因となることを指摘している。

川又論文「企業の結託の経済効果」は、企業の結託が経済厚生に及ぼす効果を分析したものである。結託によって意思決定単位の数が減ることは、ある種の仮定の下では確実に経済厚生を減少させることが示される。また奥野・鈴木両氏等によって以前に主張された「過剰参入定理」がここで多数財市場の分析にも拡張できることが示されている。

酒井・吉住論文「危険回避と情報伝達——クールノー複占市場のケース——」は、共通の需要不確実性に直面するクールノー複占市場において、各企業の危険回避行動が情報の伝達の厚生効果に及ぼす効果を分析している。まず、危険回避が存在する場合には、各企業の平均産出レベルが情報入手量によって大きく影響を受けることが示される。また危険回避の存在は、一般に各企業の厚生レベル（すなわち利潤の期待効用レベル）を引き下げる効果をもつことが明らかにされる。とくに、危険回避企業にとって、ある種の情報は無い方が良い「知らぬが仏」というケースが現実に生じることが論じられる。

川島論文「企業内管理組織と不確実性」は、不確実な情報下にある企業内管理組織について分析する。労働者の努力が私的情報であり、生産活動が集団でなされる場合には、労働者や中間管理職が契約どおりの努力をしないという意味でモラル・ハザードの問題が生ずる。ここで分析されているのは、情報が不確実な場合の管理組織の機能、そしてその中心である中間管理職の役割である。優れた中間管理者の存在は、企業経営者の雇う標準的中間管理者の数を増すことが主張されている。

大山論文「推測変動の動学的解釈とChamberlin均衡」は、寡占市場において各企業の生産量の変化にともなうライバル企業の行動変化の推測について考察する。寡占市場で各企業が推測変動（ある企業の産出量の変化が他の企業の産出量に及ぼす効果の予想）を調整する動学的過程を考え、それが時間の経過と共にいかに変容し、長期的にいかに決定するかが分析される。対称性の仮定の下では、定常均衡が総利潤の最大化を実現するものとなり、そこへの調整は大域的に安定となることが示されている。また予想が的中するような「自己実現的」な推測変動について考察している。

南部論文「コンテストタビリティ理論とその政策的含意」は、コンテストタブル・マーケットの概念と政府規制政策の関連を分析している。Baumol, Panzar and Willig [1982]のコンテストタビリティの理論は、クラークの有効競争理論を収獲逦増産業でリバイヴさせたもので、価格を通じて既

存企業と参入企業が競争することにより次善的最適が達成されるとする。本論文は需要にピークとオフ・ピークがあって既存企業がピークのための設備を持たねばならないとき、ピーク時における参入をある程度認めることによって、設備負担を減らすことが出来ると主張する。また参入者は自らの資本財をピーク時において何度も再利用でき、不利にはならない。

奥野論文「日本企業における労働意欲と企業文化」で扱っている社会慣習とは、社会的な経験によって示唆される行動基準、つまり社会的状況において習慣的に選択される行動である。本論文では、安定的な社会慣習を意味する慣習均衡の概念が労働市場に応用される。個別労働者の努力が、労働者全体の共有情報であると仮定し、異なる企業で異なる労働慣習が形成されるとする。評判の良い企業では協調的な労働慣習が、評判の悪い企業では非協力的な労働慣習が成立し、その慣習の下で失業なしの効率賃金仮説が成立することが示され、日本の労働市場に対する含意について言及がなされている。

本年特集で扱ったさまざまな産業構造の機能とその評価に関する研究は、理論面に限っても多様な内容を持ち、多くの解決すべき問題を残している。そうした問題についてのここでの研究のいくつかは、たとえ未完成なものであっても、将来の飛躍のための礎石となることを信じて疑わない。

川 又 邦 雄